

令和4年度前橋市財務諸表（統一的な基準） 概要版

作成基準日：令和5年3月31日（出納整理期間収支含む）
 作成範囲：①一般会計等…一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）
 ②全体…一般会計等に特別会計を含めたもの
 ③連結…全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

令和6年3月
前橋市財務部財政課

貸借対照表 (BS: バランスシート)

年度末時点でこれまで積み上げてきた資産と、
その資産をどのような財源でまかなってきたかを表すもの
(単位：億円)

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
資産（これまでに形成してきた資産）				負債（将来世代が負担する額）			
1 固定資産	7,111	8,873	8,896	1 固定負債	1,563	2,421	2,429
①有形固定資産	6,992	8,654	8,681	①地方債	1,374	1,860	1,860
②無形固定資産	2	35	36	②退職手当引当金	177	184	187
③投資その他の資産	117	185	180	③その他	12	377	382
2 流動資産	158	256	278	2 流動負債	178	256	263
①現金預金	70	118	138	①1年内償還予定地方債	153	210	210
②未収金	7	26	26	②未払金	0	17	22
③基金	79	79	79	③その他	25	29	31
④その他	2	33	34				
				負債合計	1,741	2,677	2,692
				純資産（現在までの世代が負担した額）	5,528	6,453	6,482
				純資産合計	5,528	6,453	6,482
資産合計	7,269	9,130	9,174	負債・純資産合計	7,269	9,130	9,174

資金収支計算書 (CF: キャッシュフロー・ステートメント)

貸借対照表における「資金」について、その収支を性質別に表したものの
現金の流れを示します
(単位：億円)

	一般	全体	連結		一般	全体	連結
前年度末資金残高 O	50	105	126	本年度末現金預金残高 R (O+P+Q)	70	118	138
収入区分				支出区分			
業務活動収入	1,304	2,309	2,657	業務活動支出	1,224	2,176	2,525
投資活動収入	169	185	189	投資活動支出	200	276	281
財務活動収入	123	171	171	財務活動支出	157	206	206
収入合計	1,596	2,665	3,017	支出合計	1,582	2,659	3,012

収支 P		
一般	全体	連結
79	133	133
△ 31	△ 91	△ 92
△ 35	△ 35	△ 35
14	7	6

本年度末歳計外現金残高 Q	一般	全体	連結
	6	6	6

行政コスト計算書 (PL: プロフィット&ロス・ステートメント)

経常的な活動に伴う費用とそれに対応する収入を示すもの
減価償却費など現金の動きを伴わないものも費用として含める
(単位：億円)

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
経常費用 A	1,345	2,374	2,725	経常収益 B	79	471	485
①人件費	220	239	262				
②物件費等	456	878	884				
③その他業務費用	14	27	34				
④移転費用	655	1,230	1,545				

区分	一般	全体	連結
純経常行政コスト C (A-B)	1,266	1,904	2,239
臨時損失 D	1	1	2
臨時利益 E	1	1	2
純行政コスト F (C+D-E)	1,265	1,904	2,239

純資産変動計算書 (NWM: ネットワースマトリクス)

純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを明らかにするもの
(単位：億円)

	一般	全体	連結		一般	全体	連結
前年度末純資産残高 M	5,486	6,422	6,453	本年度末純資産残高 N (L+M)	5,528	6,453	6,482

区分	一般	全体	連結	純資産の増加要因	一般	全体	連結
純行政コスト F	1,265	1,904	2,239	資産評価差額 I	2	2	2
財源 G	1,259	1,884	2,217	無償所管換等 J	45	47	47
①税収等	819	1,082	1,242	その他純資産変動額 K	1	1	1
②国県等補助金	440	802	975				
本年度差額 H (G-F)	△ 6	△ 20	△ 22	本年度純資産変動額 L (H+I+J+K)	43	30	29

財務状況分析

基礎的財政収支	業務活動収支	有形固定資産減価償却率	負債比率	純資産比率	将来世代負担比率
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は黒字となっているか ※支払利息を除く (CF 業務活動収支 + 投資活動収支 > 0 であるか)	業務活動収支に一定の余裕があり、投資・財務活動収支に振り向けることができるか (CF 業務活動収支がプラスであるか)	固定資産の取得からどの程度経過しているか (100%に近いほど老朽化程度が高い)	負債の返済余力がどのくらいあるか (負債比率が低いほど、返済余力が高い)	純資産比率を高く保ち、財政の健全性が確保できているか (BS 純資産比率(純資産÷総資産)が高ければ高いほど健全)	将来世代が負担する割合はどれくらいか (将来世代負担比率が低いほど健全)
一般 55億 (7億) 全体 56億 (41億) 連結 55億 (32億)	一般 79億 (94億) 全体 133億 (167億) 連結 133億 (161億)	一般 67.7% (66.9%) 全体 62.7% (61.7%) 連結 62.7% (61.7%)	一般 31.5% (32.2%) 全体 41.5% (42.2%) 連結 41.5% (42.2%)	一般 76.0% (75.6%) 全体 70.7% (70.3%) 連結 70.7% (70.3%)	一般 21.8% (22.3%) 全体 23.9% (24.3%) 連結 23.8% (24.2%)

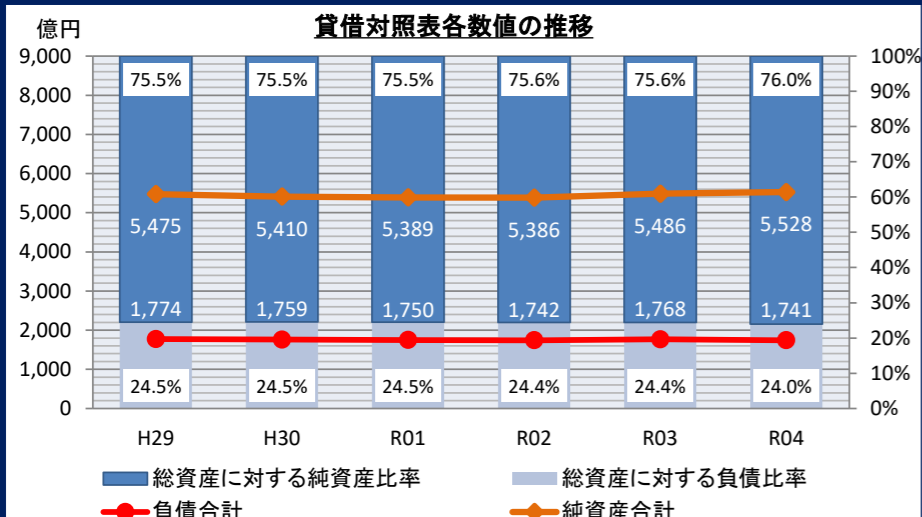
※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。
 ※財務状況分析や各指標の算出方法については、今後変更となる可能性があります。

※括弧内は前年度数値です。

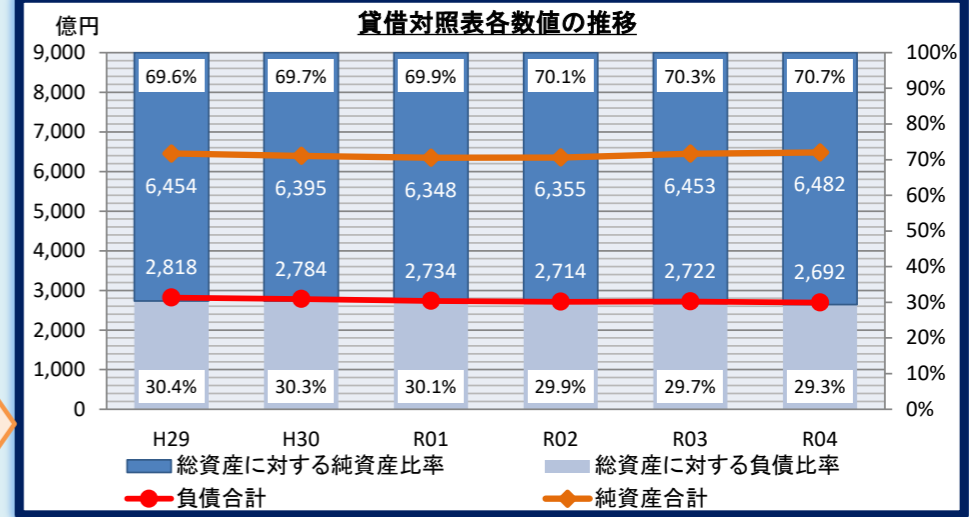
一般会計等ベース

< 各指標の経年比較 >

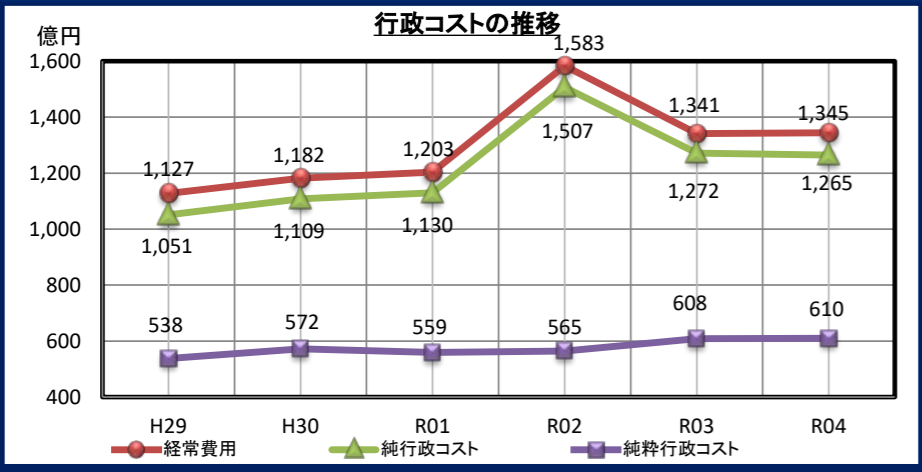
連結会計ベース



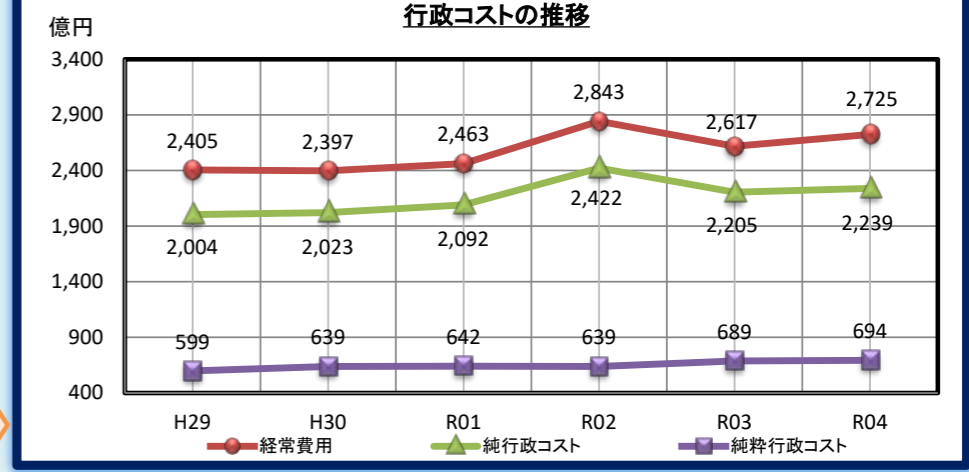
資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としています。令和4年度は、改修工事等が進んだことにより「事業用資産」が増え、固定資産が増加するとともに、現金預金の増により流動資産も増加しました。負債は、令和2年度まで通常債残高の縮減により減っていましたが、令和3年度に臨時財政対策債の増により増加となりました。令和4年度は臨時財政対策債の発行額が前年度より減ったことや通常債残高の縮減により減少しました。臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき普通交付税を市債として公債発行しているもので、その償還費は将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。



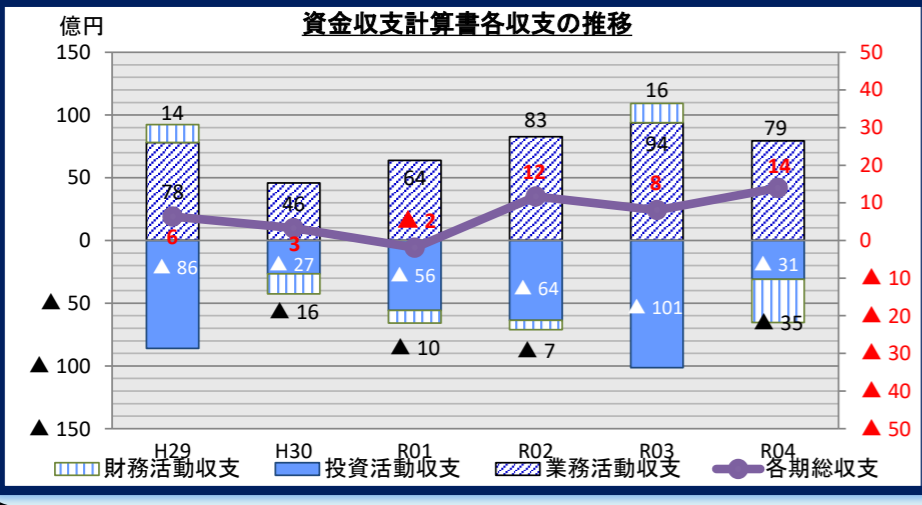
関連団体を含めた令和4年度の連結会計ベースでは、一般会計において現金預金が増えたことにより流動資産が増加し、総資産額が増るとともに、上下水道会計における企業債残高の減少等により負債も減ったため、純資産比率は0.4%改善しました。連結会計ベースでは、上下水道会計を含み、上下水道会計で長期前受金(補助金)を固定負債のその他に計上していることから、一般会計等ベースよりも負債比率が高くなっています。



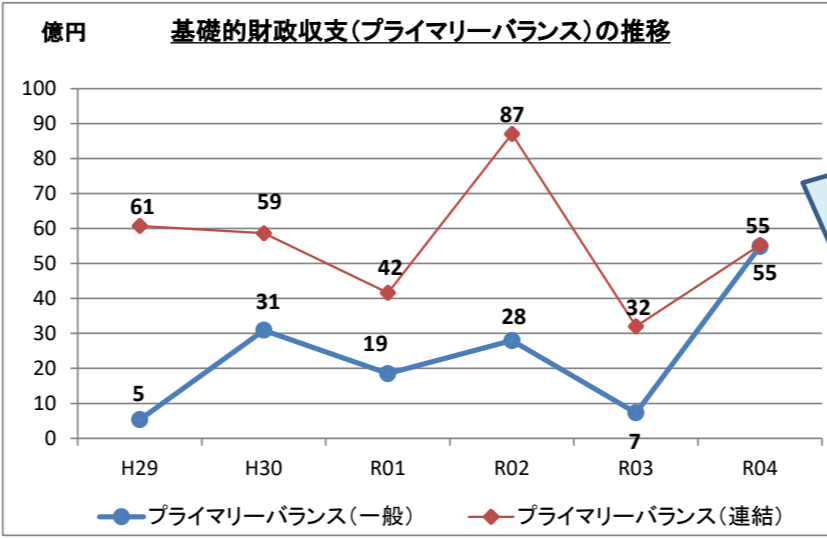
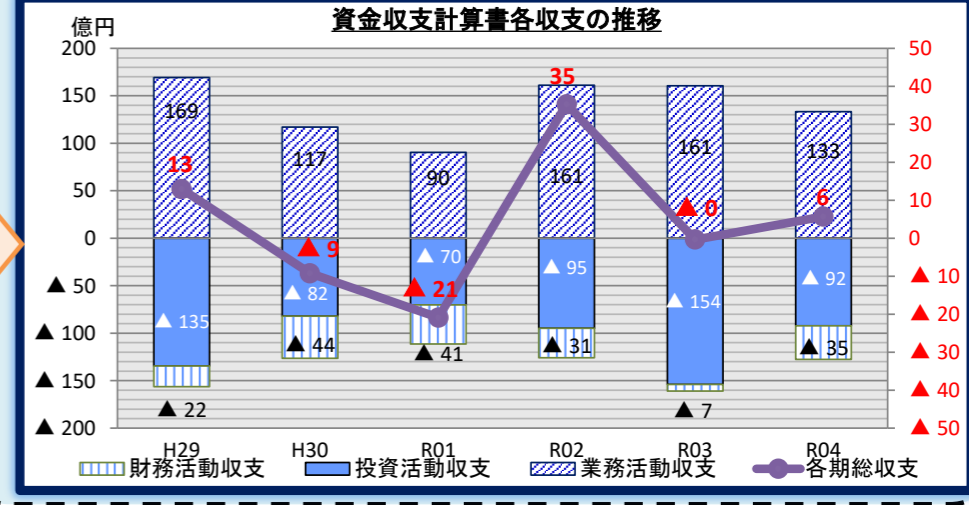
一般会計ベースでの行政コストは、平成29年に退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等が減少したことにより減少したものの、平成30年度から令和2年度までは増加傾向が続いていました。平成30年度は建物などの減価償却費や社会保障給付費、令和元年度はプレミアム付商品券事業や認定こども園施設給付事業等、令和2年度は特別定額給付金の増加が主な要因となっています。令和3年度は非課税世帯や子育て世帯に対する特別給付金の増加があったものの、特別定額給付金が皆減となったことにより移転費用が減少したことから行政コストは減となりました。令和4年度は補助金等が減少したものの、物件費が増加したことにより、微増となりました。



連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の影響により行政コストは増減する傾向にあります。令和2年度はコロナ禍における受診控え等により特別会計では移転費用が減少したものの、一般会計ベースの増加が大きく、全体としては行政コストが増加となりました。令和3年度は、特別会計における移転費用が増加に転じたものの、一般会計ベースの減少が大きく行政コストは減少となっています。令和4年度は、特別会計及び関連団体における移転費用が増加したことにより増加となりました。



一般会計等における業務活動収支は、国県等補助金収入などが減額となったことにより、令和3年度と比較して14億円の減となりました。投資活動収支は、基金積立金支出や貸付金支出などが減額となったことに加え、基金取崩収入が増となったことで、令和3年度と比較して70億円の増となりました。また、財務活動収支は地方債等発行収入の減により、令和3年度と比較して50億円の減となりました。以上の結果、令和4年度の資金収支は14億円の黒字となっています。連結ベースでは、物件費等支出や後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出が増の影響で業務活動収支が減となったものの、基金積立金支出や貸付金支出が減となったことで、令和3年度と比較して資金収支が6億円増加し、資金収支は6億円の黒字となっています。



基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支(業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支)⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。
 ※一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、平成29年度は、臨時福祉給付金の減及び職員給与費の減などにより、業務支出が減少したため数値はプラスとなりました。平成30年度は、小・中学校校舎等新增改築事業などの大規模工事が一旦終了したことなどから、数値は改善しましたが、令和元年度は、六供清掃工場維持整備事業や通信指令システム高度化事業の増により、投資活動支出が増となり、平成30年度よりもマイナスとなりました。令和2年度は、国県等補助金収入の増加による業務収入の増加が、特別定額給付金やプレミアム付商品券事業など移転費用支出の増加による業務支出の増加を上回ったため令和元年度よりも改善したものの、令和3年度は特別融資預託金などの貸付金元金回収収入の減少による投資活動収入の減額により、令和2年度よりもマイナスとなりました。令和4年度は財政調整基金や減価基金への積立金支出や特別融資預託金基金などの貸付金支出の減少による投資活動支出の減額により数値は改善しました。

